

はじめに 令和の日本型学校教育を支える教員の養成・研修について

座長 大江 近

1952年和歌山県生まれ。東京都立中学校社会科教諭、練馬区教育委員会・東京都教育庁指導主事・主任指導主事・主任管理主事・義務教育心身障害教育指導課長、渋谷区立上原中学校長、全日本中学校長会会長、日本中学校体育連盟会長、中教審委員、早稲田大学大学院客員教授を歴任、現在東京都教育会副会長、教員養成評価機構評議員

I 学校教育をめぐる課題

今、学校は「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実する取り組みが求められており、教師の授業力向上が喫緊の課題となっています。

中教審答申（H27.12.21）は、教員の資質能力の向上について、「校内研修における授業研究文化は、我が国の学力水準の維持向上に大きく寄与（中略）、研修リーダー等を校内に設け、実施計画を整備し、組織的・継続的な研修を推進する」と示しました。

また、令和5年8月の中教審答申（質の高い教師の確保特別部会）は、「教師を取り巻く環境整備」について具体的に言及しました。

さらに、本年3月、東京都教育委員会は「学校における働き方改革の推進に向けた実行プログラム」を策定・公表し、「教員がやりがいをもって職務に従事できる環境を整備する」と明記しました。

具体的には、在校時間縮減、小学校教科担任制、校務負担に応じた持ち時数軽減などを挙げています。

しかし現実的には、教員の人材確保や教員の資質能力の向上についてどのように施策展開し、どのように改善していくのか、法制度や予算も含めてさまざまな課題の解決が求められます。

文科省は教員の資質能力の向上について、「新たな教師の学びの姿の実現」「多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成」「教職志望者の多様化等を踏まえた育成・安定的確保」を改革の方向性として示しています。

第4期教育振興基本計画（令和5年6月16日）は、そのコンセプトを「持続可能な社会の創り手の育成」「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」としました。

Rimse東京懇談会は、これらの命題を踏まえ、学校現場の課題を把握するとともに、学校の具体的な取り組みについて協議を続けてきました。

II 懇談会の趣旨及び展望

Rimse東京懇談会は、理数科目を中心に学校教育の視点から教育全般をめぐる諸課題について研究・協議・発信を行うことを趣旨として設立されました。

Rimse東京懇談会はこれまで、「学習指導要領の実施における教育指導上の課題」「校長先生や教員が直面している課題」「教員の養成・採用・育成（研修）に関わ

る課題」「教員の資質・能力の向上に関する課題」等について協議を重ねてまいりました。

今後、第4期教育振興基本計画の二つのコンセプトを踏まえ「教師の学びの機会の実現」「新たな教育課題への対応」「働き方改革の実現」など、学校が直面する課題について、実態を分析しつつ協議を続けてまいりたいと考えております。

III 第14回Rimse東京懇談会の概要

2024年3月30日に第14回目の懇談会を開催し、「令和の日本型学校教育を支える教員の養成・研修について」を協議テーマとし、放送大学理事長の高橋道和（たかはしみちやす）先生の講演をいただいた後、協議及び調査研究部報告を行いました。

そして今回、協議において各委員の皆様から指摘・提案された内容について提言としてまとめました。

高橋道和先生からは、「放送大学の40年とこれからの課題」をテーマにお話をいただきました。放送大学の沿革、放送大学の社会的使命やカリキュラムの概要や、学生の属性、放送大学のこれからの課題など具体的に示唆に富む情報をいただきました。また、講演の後半には、不登校児童生徒数の推移を踏まえて、通信制高等学校生徒の推移及び放送大学の10代、20代学生数の推移にも触れ、特に令和元年以降、激増している現状には、とても驚きました。

高橋先生のご講演を拝聴し、改めて放送大学の役割の重要性と課題、カリキュラムの幅の広さと奥の深さについて再認識させられました。

委員一同、高橋先生には感謝です。

・調査研究から見える現場の実態

茨城大学教授の小口祐一先生を中心とする調査研究部会は、都内の各地区教育委員会、校長会、校長先生、学校等へのアンケートを実施し、分析をすすめていただいております。小口先生からは、Webアンケートの調査の分析結果について、特に教員研修の観点から「これまでに参加した校外研修で良かったと思う研修の内容」「今後受講したい校外研修の内容」「対面、オンラインそれぞれのメリット」についてご説明いただきました。内容については、本研究紀要の調査研究部会報告をご覧ください。ただければと思います。

・Rimse東京懇談会委員からの率直な意見

委員による協議では、学校において校長が企画・運営している校内研修会・研究会について、学校現場にどのような課題があり、どのような解決策があるのか、Rimse東京懇談会調査研究部会による調査結果を踏まえ、協議しました。

委員の先生方にも、それぞれ具体的な説明資料をご準備いただき、率直な意見をいただきました。一部を紹介いたします。

〈A委員〉

- ・学校が直面する教育課題は、「授業課題、指導から支援への転換」「GIGAスクール構想の実現」「校則の見直し、LGBTQ対応」「働き方改革」などである。
- ・逆風に負けない学校経営・運営体制の強化が必要であり、一つの工夫として、研究・研修がある。
- ・学校単位でできることを検討し、具現化することが大切であり、特に教員の育成・学校の活性化のためには、連続性・体系化・発展性を意識した研究・研修の充実が急務である。

〈B委員〉

- ・学校が講師報償費の金額を心配することなく講師を選択・招聘できるシステムがある教育委員会や、民間の支援を受けることができる方法もあるので、よく調べてみるといい。
- ・校内研究会のまとめとして行われる研究発表会は、人間関係の広がりや深まりが期待できる場となる。
- ・校内研修会は、校長のリーダーシップが大切、校長会における校内研修会運営についての勉強会の開催も効果的である。

〈C委員〉

- ・教員研究のスタイルとして「学校が教育課程に位置付けて実施」「教員個人が自らの教育活動に位置付けて実施」「大学院派遣・教職大学院など現場を離れて実施」などがある。それぞれのメリット・デメリットを踏まえて、効果的に実施することが必要である。
- ・研究機会の確保は難しいのが現実だが、「研究指定校を受ける」「短時間の研修を継続的にやる」「外部講師を招聘し研究の客観性を維持する」「複数校が連携して共同研究とする」などの方法が実践されている。
- ・課題を共有する教員が議論することは、貴重な機会であり、さまざまな教員が集まり切磋琢磨することは指導される側のみならず指導する側の力量も形成する。

〈D委員〉

- ・教科領域別の自主的な研究会は、その成果を全ての学校に発信しており、教員の資質能力の向上に大きく貢献している。

- ・教科領域別研究会の充実には、教育委員会による予算保障、教員の研修機会を確保する時間保障が必要であり、そのことにより多くの学校に研究成果を還元することとなり、教員の資質能力向上に役立つ。
- ・教科担任制である中学校においては、道徳科・特別活動の研究が多くなり、教科研究を実施することが少ない現実がある。教員同士のコミュニケーションを促し同僚性を生かした指導や授業の改善を目的とした校内研究の充実を期待したい。

〈E委員〉

- ・英語教育に関する研修会の事例として、大学教授等のアドバイザーを全ての学校に派遣し、指導案作成、研究授業、協議会を実施している地区、ALTを全ての学校に配置し、TT授業、振り返りを行うとともに、外部派遣のアドバイザーから指導助言を行っている地区があり、とても効果的である。
- ・地教委の推進する教育課題に特化した研修について、講師報償費は確実に予算化され、講師選定、依頼事務、日程調整などを地教委がすべて対応しているところもあり、学校はとても助かっている。
- ・今後の課題として、オンデマンド研修、オンライン研修、対面とオンラインを組み合わせたハイブリッド研修など、さまざまな工夫が行われることを期待する。

〈D委員〉

- ・小学校と中学校の教科研究体制の温度差はどの地区にも当てはまる。地区の実態に応じて多様なスタイルで月例等の教育研修・研究会を中心に計画していくのが適当。
- ・東京型教育モデルの教員の養成の観点から、コミュニケーション能力や思考・判断力の育成、ICTの利活用といった令和の日本型教育につながるテーマを教科・領域を超えて設定することで、特定の人材に偏らない研究の推進が可能となる。

IV 今後の展望として

Rimse東京懇談会の委員の先生方は、教員及び教育行政における管理職、校長、大学教授など教員養成に幅広く深くかかわった経験者であり、学校現場の課題に熟知しています。

今後、教員の資質・能力の向上について、学校の実態を踏まえ「画題は何か」「解決にはどのような手立てがあるのか」など、学校経営上の課題、教育課程実施上の課題など具体的に協議を進めてまいりたいと考えております。

また、Rimse東京懇談会は、学校の課題を正面から捉えた協議を継続し、学校や地区教育委員会が役立つ提言や情報提供をしてまいります。

*